



## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月9日

上場会社名 株式会社豊和銀行

(コード番号：8559 福証)

(URL <http://www.howabank.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役頭取 榑原憲治

TEL：(097) 534-2611

責任者役職・氏名 経営管理部長 牧野郡二

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
内容は6ページに記載しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
内容は6ページに記載しております。

### 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	10,108	(△13.3)	201	(—)	90	(—)
18年3月期第3四半期	11,657	(2.4)	△4,343	(—)	△2,483	(—)
(参考)18年3月期	15,592	(1.7)	△12,724	(—)	△15,399	(—)

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	1	53	0	61
18年3月期第3四半期	△41	86	—	—
(参考)18年3月期	△259	59	—	—

(注) 経常収益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### (2) 財政状態（連結）の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	516,423	22,710	4.4	79	44
18年3月期第3四半期	573,614	19,148	3.3	322	83
(参考)18年3月期	535,184	5,056	0.9	85	25

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

【参考】平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年11月22日に公表した業績予想の変更はございません。

## 1. (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当四半期 (A)	前年同四半期 (B)	増減		(参考)
	(平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	(平成 18 年 3 月期 第 3 四半期末)	(A) - (B)		平成 18 年 3 月期末
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
現金預け金	23,751	26,160	△ 2,409	△9.2%	79,296
コールローン及び買入手形	34,600	26,196	8,403	32.1%	—
買入金銭債権	12	15	△2	△16.2%	15
商品有価証券	—	45	△ 45	△100.0%	2
有価証券	108,687	100,788	7,899	7.8%	88,121
貸出金	355,138	408,138	△52,999	△13.0%	370,437
外国為替	107	69	37	53.5%	140
その他資産	3,926	2,937	988	33.7%	2,846
動産不動産	—	9,898	—	—	10,831
有形固定資産	9,326	—	—	—	—
無形固定資産	248	—	—	—	—
繰延税金資産	2,580	8,650	△6,069	△70.2%	2,761
支払承諾見返	3,391	4,080	△688	△16.9%	3,772
貸倒引当金	△25,349	△13,365	△11,983	89.7%	△23,040
資産合計	516,423	573,614	△57,191	△10.0%	535,184
(負債の部)					
預金	479,324	532,481	△53,156	△10.0%	514,960
コールマネー及び売渡手形	—	6,300	△6,300	△100.0%	—
借入金	357	539	△181	△33.7%	539
外国為替	8	1	6	327.3%	0
社債	7,000	7,000	—	—	7,000
その他負債	1,797	1,885	△87	△4.6%	1,731
賞与引当金	62	131	△69	△52.8%	138
退職給付引当金	472	547	△75	△13.7%	544
役員退職慰労引当金	—	133	△ 133	△100.0%	—
再評価に係る繰延税金負債	1,297	1,254	42	3.4%	1,336
支払承諾	3,391	4,080	△688	△16.9%	3,772
負債合計	493,712	554,356	△60,643	△10.9%	530,022

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式会社 豊 和 銀 行

(単位：百万円)

科目	当四半期 (A)	前年同四半期 (B)	増減		(参考)
	(平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	(平成 18 年 3 月期 第 3 四半期末)	(A) - (B)		平成 18 年 3 月期末
	金額	金額	金額	増減率	金額
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	110	—	—	105
(資本の部)					
資本金	—	7,700	—	—	7,700
資本剰余金	—	6,401	—	—	6,401
利益剰余金	—	2,393	—	—	△10,522
土地再評価差額金	—	1,849	—	—	1,767
その他有価証券評価差額金	—	859	—	—	△232
自己株式	—	△56	—	—	△58
資本の部合計	—	19,148	—	—	5,056
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	573,614	—	—	535,184
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	12,495	—	—	—	—
資本剰余金	9,000	—	—	—	—
利益剰余金	212	—	—	—	—
自己株式	△62	—	—	—	—
株主資本合計	21,645	—	—	—	—
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△759	—	—	—	—
土地再評価差額金	1,711	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	952	—	—	—	—
少数株主持分	112	—	—	—	—
純資産の部合計	22,710	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	516,423	—	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当四半期 (A)	前年同四半期 (B)	増減		(参考)
	(平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	(平成 18 年 3 月期 第 3 四半期)	(A) - (B)		平成 18 年 3 月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
経常収益	10,108	11,657	△1,548	△13.3%	15,592
資金運用収益	8,238	9,700	△1,462	△15.1%	12,797
(うち貸出金利息)	(7,282)	(8,634)	(△1,351)	(△15.7%)	(11,431)
(うち有価証券利息配当金)	(854)	(922)	(△68)	(△7.4%)	(1,168)
役務取引等収益	1,173	1,362	△189	△13.9%	1,812
その他業務収益	150	112	37	33.5%	133
その他経常収益	546	481	64	13.5%	850
経常費用	9,907	16,001	△6,093	△38.1%	28,317
資金調達費用	536	351	185	52.8%	494
(うち預金利息)	(385)	(297)	(87)	(29.3%)	(389)
役務取引等費用	867	1,079	△211	△19.6%	1,401
その他業務費用	481	248	233	94.3%	344
営業経費	5,082	5,895	△812	△13.8%	7,952
その他経常費用	2,938	8,426	△5,488	△65.1%	18,125
経常利益	201	△4,343	4,544	—	△12,724
特別利益	18	370	△352	△95.1%	2,394
特別損失	96	173	△77	△44.5%	174
税金等調整前四半期(当期)純利益	123	△4,145	4,269	—	△10,503
法人税、住民税及び事業税	24	△1,677	1,702	—	42
法人税等調整額	—	—	—	—	4,843
少数株主利益	7	15	△7	△50.6%	10
四半期(当期)純利益	90	△2,483	2,574	—	△15,399

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,700	6,401	△10,522	△58	3,520
第 3 四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,000	9,000			18,000
資本の減少	△4,204		4,204		—
資本準備金の取崩		△6,401	6,401		—
四半期純利益			90		90
子会社清算による利益剰余金の減少			△17		△17
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			55		55
株主資本以外の項目の第 3 四半期連結 会計期間中の変動額(純額)					
第 3 四半期連結会計期間中の変動額合計	4,795	2,598	10,735	△4	18,124
平成 18 年 12 月 31 日残高	12,495	9,000	212	△62	21,645

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差額 等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	△232	1,767	1,535	105	5,161
第 3 四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					18,000
資本の減少					—
資本準備金の取崩					—
四半期純利益					90
子会社清算による利益剰余金の減少					△17
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					55
株主資本以外の項目の第 3 四半期連結 会計期間中の変動額(純額)	△527	△55	△583	7	△575
第 3 四半期連結会計期間中の変動額合計	△527	△55	△583	7	17,548
平成 18 年 12 月 31 日残高	△759	1,711	952	112	22,710

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (1) 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用して作成しております。

[会計処理の方法における簡便な手続の内容]

①貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、平成 18 年 12 月末の債務者区分に基づく対象残高に、平成 19 年 3 月期中間連結会計期間に使用した貸倒実績率等を適用して算出しております。

②税金費用の算出

税金費用については、将来の収益に基づき、簡便的に法定実行税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更

当四半期から変更した重要な会計方針はありません。

(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動

連結（除外）ほうわビジネスサービス株式会社 清算手続終了のため

3. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

以 上

## 平成 1 8 年 度 第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料

## 1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成 18 年度 予想値	平成 18 年度 第 3 四 半 期 (A)	平成 17 年度 第 3 四 半 期 (B)	比較 (A)－(B)
業務粗利益		7,554	9,369	△1,814
(うち資金利益)		( 7,564)	( 9,213)	( △1,648)
(うち役務取引等利益)		( 192)	( 159)	( 32)
経費 (除く臨時処理分)		4,998	5,770	△772
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,100	2,556	3,599	△1,042
一般貸倒引当金繰入額	△500	△280	—	△280
業務純益	4,600	2,837	3,599	△761
コア業務純益	4,100	2,557	3,543	△986
臨時損益	△3,400	△2,661	△8,010	5,348
(うち不良債権処理額)	( 3,300)	( 2,573)	( 8,138)	( △5,564)
経常利益	1,200	175	△4,411	4,586
特別損益		△77	208	△286
四半期 (当期) 純利益	1,200	84	△2,503	2,587
信用コスト	2,800	2,292	7,766	△5,473

(注) 平成 18 年度予想値は、平成 18 年 11 月 22 日に公表したものです。

## (1) コア業務純益

コア業務純益は 2,557 百万円となり、これは平成 18 年 11 月 22 日に公表した平成 18 年度業績予想の 62.3%にあたります。経費が前年同期比 772 百万円減少したものの、資金需要の低迷による貸出金収入の減少を主因として資金利益が前年同期比 1,648 百万円減少したため、前年同期比 986 百万円の減少となりました。

## (2) 信用コスト

一般貸倒引当金繰入額は△280 百万円となり、これは業績予想の 56.1%にあたります。また、不良債権処理額は 2,573 百万円となり、これは業績予想の 77.9%にあたります。この結果、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額を合わせた信用コストは 2,292 百万円となり、業績予想の 81.8%となっております。前年同期に不良債権処理を積極的に進めた結果として多額の不良債権処理額が発生したため、前年同期比は 5,473 百万円の減少となりました。

## (3) 経常利益・四半期純利益

上記 (1) (2) により、経常利益は 175 百万円、四半期純利益は 84 百万円となりました。これはそれぞれ、業績予想の 14.6%、7.0%にすぎませんが、中間期実績 (経常利益△767 百万円、中間純利益△840 百万円) から平成 18 年度業績予想までの進捗率はそれぞれ 47.9%、45.3%となっており、ほぼ計画通りに推移しております。

## (4) 平成 18 年度の見通し

上記より、平成 18 年度業績予想については、平成 18 年 11 月 22 日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 貸出金の状況【単体】

(1) 貸出金残高 (単位：億円) &lt;参考&gt; (単位：億円)

	平成18年12月末			平成18年9月末	平成17年12月末
		平成18年9月末比	平成17年12月末比		
貸出金	3,554	△47	△530	3,601	4,084
うち個人ローン	834	△17	△368	852	1,203
うち大分県内	3,244	△31	△460	3,275	3,704

(2) 中小企業等貸出金 (単位：億円) &lt;参考&gt; (単位：億円)

	平成18年12月末			平成18年9月末	平成17年12月末
		平成18年9月末比	平成17年12月末比		
中小企業等貸出残高	3,099	△22	△528	3,121	3,628
中小企業等貸出比率	87.20%	0.52%	△1.61%	86.68%	88.82%

(注) 中小企業等とは、資本金が3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

## 3. 預金の状況【単体】

(単位：億円) &lt;参考&gt; (単位：億円)

	平成18年12月末			平成18年9月末	平成17年12月末
		平成18年9月末比	平成17年12月末比		
預金	4,793	△61	△531	4,855	5,325
法人預金	1,254	△33	△181	1,287	1,435
個人預金	3,539	△28	△350	3,568	3,889
個人預金比率	73.83%	0.34%	0.79%	73.48%	73.03%
うち大分県内	4,518	△58	△495	4,576	5,014

(注)「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

## 4. 資産運用商品の状況【単体】

(単位：億円) &lt;参考&gt; (単位：億円)

	平成18年12月末			平成18年9月末	平成17年12月末
		平成18年9月末比	平成17年12月末比		
資産運用商品残高	440	20	100	420	340
投資信託	171	13	44	158	126
個人年金保険	217	4	39	212	177
公共債	51	2	15	49	36



## 5. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

## (1) 単体

(単位：億円)

&lt;参考&gt; (単位：億円)

	平成 18 年 12 月末	平成 17 年 12 月末	平成 18 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	170	110	156
危険債権	272	80	293
要管理債権	119	46	117
合計	561	237	568
総与信に占める開示額の割合	15.60%	5.73%	15.58%

(注) 1. 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、四半期末時点で実施した資産の自己査定結果による債務者区分を前提としております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

## (参考) 部分直接償却を実施した場合の状況

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の状況は以下の通りとなります。

(単位：億円)

&lt;参考&gt; (単位：億円)

	平成 18 年 12 月末	平成 17 年 12 月末	平成 18 年 9 月末
合計	473	176	483
総与信に占める開示額の割合	13.48%	4.25%	13.57%

## (2) 連結

(単位：億円)

&lt;参考&gt; (単位：億円)

	平成 18 年 12 月末	平成 17 年 12 月末	平成 18 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	170	111	157
危険債権	273	80	294
要管理債権	120	46	118
合計	564	239	570
総与信に占める開示額の割合	15.65%	5.78%	15.62%

## 6. 自己資本比率（国内基準）

## (1) 単体

&lt;参考&gt;

	平成 19 年 3 月末 (予想)	平成 18 年 9 月末 (実績)
自己資本比率	9.8%程度	6.99%

## (2) 連結

&lt;参考&gt;

	平成 19 年 3 月末 (予想)	平成 18 年 9 月末 (実績)
自己資本比率	9.8%程度	7.09%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 7. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位：億円) &lt;参考&gt; (単位：億円)

	平成18年12月末				平成17年12月末				平成18年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	914	△7	10	18	980	14	24	10	795	△9	10	20
株式	72	1	8	7	92	16	20	3	74	△0	9	9
債券	709	△8	0	9	705	△2	2	5	610	△6	1	8
その他	131	△0	0	1	181	0	1	1	109	△1	0	1

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成18年12月末				平成17年12月末				平成18年9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	153	1	1	0	8	0	0	—	133	1	1	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 8. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引 (単位：億円) &lt;参考&gt; (単位：億円)

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：億円) &lt;参考&gt; (単位：億円)

区分	種類	平成18年12月末			平成17年12月末			平成18年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	0	0	0	42	△0	△0	2	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	0	0	—	△0	△0	—	△0	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当ありません。